

健康産業新聞

THE HEALTH INDUSTRY NEWS ©インフォーマー・マーケットジャパン株式会社 2021

第1728号(第I部)

発行所 インフォーマー・マーケットジャパン
本社 ●〒101-0044 東京都千代田区
鍛冶町1-8-3 神田91ビル
☎03(5296)1011㈹ FAX03(5296)0101
◆年間購読料20,000円(税別)
(郵便振替00190-020833)

健康博覧会 2022

2022年2月8日㈬~10日㈭

東京ビッグサイト 南ホール全館

来場事前登録受付中!

健康博覧会

検索

RCEP、1月発効 健康産業活性化に期待

外 務省、経済産業省は11月3日、「地域的な包括的経済連携」(RCEP:アールセップ)が2022年1月1日に発効することを発表した。参加15カ国の中、手続きが完了した10カ国で発効。段階的な関税引き下げとともに、越境ECなど、域内では健食原料・製品を含めた輸出入の活性化が期待されている。参加15カ国で世界GDPの約3割を占める巨大経済圏が誕生する。

15カ国で世界GDPの3割

RCEPは2012年11月に交渉を開始、昨年11月にASEAN10カ国と日本、中国、韓国、オーストラリア、ニュージーランドが署名。今年11月2日、協定の発効要件が満たされ、ブルネイ、カンボジア、ラオス、シンガポール、タイ、ベトナム、日本、オーストラリア、ニュージーランド、中国――の合計10カ国で、来年1月に発効となることが決まった。

日本にとっては、「CPTPP」「EU・EPA」に続く3つ目の広域EPA(経済連携協定)で、中国・韓国とは初のEPA締結となる。

参加15カ国の人団は22.7億人、GDPは25.8兆ドル。世界全体の30%を占める巨大な自由経済圏が生まれる。日本の貿易総額の約5割を占める地域の経済連携協定への参加となる。

RCEPによって市場アクセスを改善し、知的財産や電子商取引等の幅広い分野のルールを整備。対象品目の関税は「即時撤廃」を含めて、段階的に引き下げられる。

日本からの輸出に対する関税撤廃率は、

■主な内容:ルール分野(一部を抜粋)

■本協定に基づく関税の撤廃又は削減の対象となる原産品の認定要件及び証明手続等について規定。

■本協定に基づく関税の撤廃又は削減の対象となる原産品の認定要件及び証明手続等について規定。

品目ベースで、ASEAN・豪・NZで86~100%、中国86%、韓国83%。税率の低減・撤廃は品目により異なるが、「11年目に撤廃」とするものが多く、最長で21年目に実施される。たとえば「ビタミンをもとにした栄養補助食品(加糖)」は、「段階的に11年目に関税撤廃」となっている。

「事前教示制度」で確認可能

税率を調べるには、まず該当品目の「HSコード」を調べる必要がある。各品目の関税率削減スケジュールは外務省のサイト(https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/fta/j-eacepia/cad_000001_00030.html)で確認できる。

RCEPの税率が適応されるためには、「原産地証明」が必要。産品の生産にあたって他の締約国の原産品を材料として使用することを認める「累積制度」が採用されるため、製造事業者へのメリットも大きい。健康産業の企業によるRCEPの活用例としては、域内の原産材料を輸入し日本で加工し、域内に輸出する際、関税が優遇されることが想定される。また、日本から原料を域内へ輸出した後、工場で加工して域内に輸出する際にも、品目によって

関税が優遇される。

業界からは、関税

組みで市場に
関税障壁を考
慮せずに参入
できると考え
られ、日本ブ
ランドは市場
をけん引する
のではないか」と
期待する声
もある。

留意点とし
ては、加工方
法などにより
HSコードが異
なってくるケー
スがあること。
どのHSコード
に分類される

かは輸入国の税関が判断する。HS
コードによる分類、関税率については
は、加盟国すべての税関で「事前教
示制度」が利用でき、事前に書面で
確認をとることができる。

財務省の担当者は本紙取材に対し
「日本の税関手続きなどで不明点が
あれば、国内各地の税関相談官が相談を
受け付けている。また、どの品目に當て

本号の主な記事・特集

総合 食薬区分改正、
3成分「非医」に:2面(2~3面)

ニュース 話題/追跡:中国エネルギー問題、
健康産業への影響は:4面(4~7面)

食系 創健社、プラントベースシリーズ拡充(8面)

特集

スポーツニュートリション――

スポーツサプリ、プロテイン人気続く(11~23面)

水素――

5.6%増で200億円市場に(24~32面)

プラセンタ――

自律神経バランス改善等の新施術、コンベンションに280人 インディバ・ジャパン

(株)インディバ・ジャパン(東京都目黒区、
☎03-5768-8871)は11月2日、都内でコン
ベンションを開催、エステ、メディカル
関係者ら約280人が参加した。

同社は、スペインのインディバ社が開
発した高周波温熱機器を導入し、エステ
ティックやメディカル、スポーツなどの
各分野で求められるニーズに合わせてさ
まざまな施術を展開。代表取締役会長の
山口祐司氏は冒頭、昨年コロナ禍で開催
できなかったことに触れ、「こういう時代
だからこそ、『免疫力の向上』や、『スト
レス・緊張感の緩和』など自律神経バラン
スの改善に着目し、便宜性を提供したい」と語った。

会場では、スペイン・インディバSA
CEOのRemco Schmitz(レムコ・シュミツ)



挨拶に登壇する代表取締役会長・山口祐司氏
によるビデオ挨拶映像も流れ、デジタル
マーティングに注力していることや、
過去4年で全体の収益が2倍に伸長してい
ることなどに言及した。

特別講演では、新潟医療福祉大学講師
の中村雅俊氏が、月経随伴症状に対する
インディバの効果について、一般的な温
熱療法であるカイロなどのホットパック
と比較した結果、「インディバ介入により、
交感神経活動の抑制、リラックス効果な
どが示された」とした。